琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件　沖縄住民の権利拡大（自治権拡大問題）(2)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-01-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43441

電信課より抜萃/部
コピー/部、新政策のファイル

特秘
まで

国連宮崎大使発池田大臣代理宛 37.9.25 着電

大平大臣、ラスク長官会談の件
（日韓、沖縄問題）

大平大臣より
往電1081号に関し、
24日、本大臣は日韓会談、沖縄問題に関しラスク長官と次のとおり会談した。
1.（日韓問題省略）
2. 次いで、本大臣より沖縄に関し、
今回プライス法改正案および来年度予算の未議会における審議には痛く失望した。
国務省でも努力していると思うが、11月には沖縄で選挙があり、日本国内でも大きな政治問題であるので、長官が決意をもって善処されることを期待すると述べた。
ラスクより、池田・ケネディー会談に基づきプライス法修正により、長期の援助限度を獲得せんとしたが失敗したのは遺憾であり、今後1～2年間は年間ベースで行わざるを得ないと思う。さらに下院にて予算が昨年度のレベルに押えられたのも遺憾であった。行政府に関する限り、大[illegible]統領も本件について[illegible]することを希望しており、

GA-6 外務省

実は昨21日も上院の才出委員会に本件の重要性を強調したところである。来年度予算については沖縄の経済および民政の向上の線に沿った各種の案ができるだけ実現できるよう獲得に努力したい。このため国務、国防両省が緊密に協力している旨述べた。
未に転電した。 (3)

GA-6 外務省